

社団法人全国学習塾協会が「塾講師検定」普及のために審査員の育成研修会と能力評価検討委員会を開催

1月14日(木) 「学習塾講師検定審査員公開研修会」
1月18日(月) 「学習塾講師能力評価システム高度化事業検討委員会」

(社)全国学習塾協会が2008年度から実施している「学習塾講師検定」。これは若手の学習塾講師(特に初心者)に対し、講師に求められる知識・技術・能力を体系立ててまとめたもので、経済産業省の支援を受け、同協会が制度を策定。塾講師の6割が大学生を中心とした非正社員であることや定着率の低さ、能力開発機会の不足を解消し、優秀な人材の確保と育成を図るのが目的だ。

1級検定スタートに向け、審査員を増員

検定試験では、いわゆるカリスマ講師のような個人の特性による能力については審査せず、塾講師として共通に求められる、かつ客観的に判断できる知識・技術・能力を対象範囲に試験が行われる。

検定は集団指導1級・2級・3級があり、実技試験による認定は2級以上。これまで2級に合格した人は268人。1級検定は今年からスタートする予定



(社)全国学習塾協会の伊藤政倫会長が挨拶

で、協会では審査員の養成のための「学習塾講師検定審査員公開研修会」を1月14日開催の塾教育総合展(AJ C全国学習塾協同組合主催)の中で行った。

研修会の冒頭、同協会の伊藤政倫会

長が挨拶。大阪府羽曳野市が市役所の一部を中学生に自習室として開放。市の職員や一般から募集したサポートスタッフが対応することに触れ、「塾講師の皆さんが学力アップのためにどんな努力をしているか、一般の方はあまりご存じではありません。我々は一定の基準をクリアした講師であることを証明するため、塾講師検定を作りました。今日の研修会では、審査方法を理解いただくと同時に、皆さんには一段階上の立場から、子どもたちが「大きくなったら塾の先生になりたい」と言うようなカッコいい先生を育てていただきたい。塾講師が素晴らしい職業であると思える業界を目指しておりますので、どうぞお力をお貸しください」と述べた。

検定制度については、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの主任研究員の豊島竹男氏から説明があった。豊島氏は「塾講師の能力を型にはめるのは不可能という声もありますが、FDIドライバーも運転免許が必要のように、共通の枠組みであることを理解してください」と話した。また採点方法について、1級からはポジティブに評価する「加点法」を用いる予定と解説した。その後、コンピテンシーディクショ



塾教育総合展にて開催された「学習塾講師検定審査員公開研修会」

ナリー(塾講師に求められる基礎的な知識や技術・能力を具体的に記述した)。これで検定の学習をする)の内容を実際の授業映像で再現した自習用DVDの上映、審査試行と解説が行われた。午後には審査員資格認定試験が実施された。

検定を受け、「自分の弱点」が明確に

続く18日、学習塾講師能力評価システム高度化事業検討委員会の第2回が、東京・品川の三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)にて行われた。実態調査(アンケート)結果が報告され、玉川大学の山口榮一教職大学院教授を



玉川大学 山口榮一教職大学院教授

中心に、実態を踏まえた方向性について検討された。

実態調査は全国学習塾協会に所属するすべての学習塾と、学習塾に通う小・中学生を持つ保護者に対して行われた。学習塾からの回答によると、集団指導は「現状を維持」、個別は「増加する」と見込んでいるところが多かった。また、集団指導で最も重要だと感じる能力・役割について、塾・保護者とも「わかりやすさ」が1位であったが、2位を塾が「塾生とのコミュニケーション」としているのに対し、保護者は「理解度の把握」を挙げており、意見の違いが見られた。

さらに2級合格者に対するアンケート結果では、受験理由は全体で「塾の上司に勧められた」が一番多く80.4%。取得後の効果は、2008年度の合格者は「特にない」が53.1%で1位だったが、2009年度では、試験結果に対する考察を受検者にフィード

バックするようになったこともあり、「自分の弱点が明確になった」が50%で1位。「合格したことで自信がついた」「塾講師としてのモチベーションが上がった」がいずれも30%を超えた。「1級を受検したいか」の質問には、「是非受検したい」が35.7%で一番多く、次いで「特に受検しようとは思わない」が25.5%。「塾が費用を出してくれれば受検したい」は17.9%に上った。

1級取得に期待するメリットは、「塾生や保護者に浸透し、世の中の認知度が高まる」が全体で66.1%とトップ。「社会的なステータスが高まる」「賃金・処遇向上の基準・目安」が続いた。こうしたアンケート結果を受け、委員会では「取得後のメリットがはっきりと打ち出せれば、認知度も上がるのでは」という意見が出された。また、教員免許を持っていても、現実に塾生の成績が上がらなければ、処遇に反映させることは難しいように、どのよう

個別指導の検定制度も視野に

現在検定は「集団指導」を対象に行っているが、今後個別指導の検定制度をどうするかも話し合われた。個別



実態を踏まえた方向性について検討された

と集団では、求められる能力は重複している部分が多いものの、ワーキンググループでの考察では、個別指導に固有の特性として「コーチング」の概念を挙げる意見が多かった。コーチングのスキルである「傾聴」「承認」「質問」の実践。生徒の話を聞いて理解し、さらに生徒の理解度を確認することが求められるという。

委員会では個別指導の検定について、「アルバイト講師も多く、すべて受検させるのは困難。研修という形で使うのはどうか」という意見や、「個別は保護者の期待が高いだけでなく、限られた時間の中で生徒の伸びしろを把握して合格させる、集団以上に厳しい

ミッションがある。時間の概念を入れる」との意見も出された。

最後に、検定制度をさらに高度化させるための意見交換がされた。審査結果のバラつきはほとんどなくなったものの、不合格者の中には、試験方法の誤解(実技試験は授業映像を見て審査されるが、規定に沿わない独自の模擬授業のDVDを提出し、不合格となるケース)があり、検定そのものの認知度ともに試験要領の周知も徹底する必要がある。

さらに資格を持つことによるメリットの創出が不可欠であるとし、1級取得者は他塾の研修に派遣できるような仕組みづくりや、大学の単位認定として使えないかという声も挙がった。大学の教育実習だけでは教え方のスキルまでは修得しにくく、新入教員のスキルアップの一助になるだけでなく、マーケットの拡大にも期待がかかる。また1級検定をスタートさせるにあたり審査員の増員も急務。目標の130人に対し現在は30人ほどで、1月14日の研修会で、新たに審査員を認定・増員を図った。

学習塾講師検定に関しては <http://www.jja.or.jp> にご確認ください。